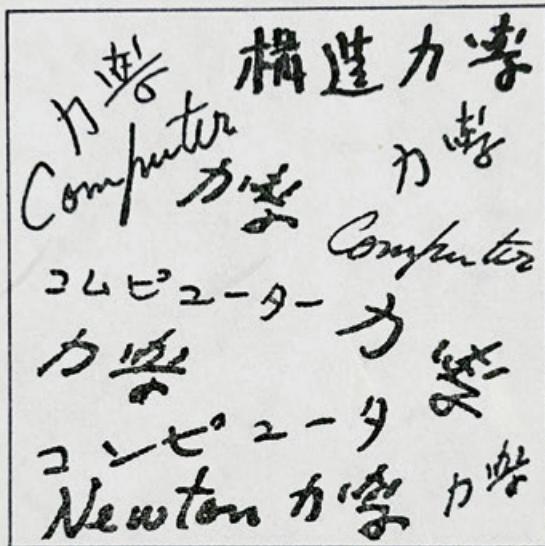




証券コード
208A

2026年6月期 中間 株主通信

2025年7月1日～2025年12月31日



『服部正業績集 “服部正の軌跡 力学とコンピュータに憑かれて”』（1989年1月）表紙より

Innovating for a *Wise Future*

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

 構造計画研究所 ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.



技術者としての、使命感に支えられた夢

株式会社構造計画研究所
代表取締役社長

湯口達夫

構造計画研究所（KKE）は、1956年6月に服部正構造計画研究所として創業され、今年70周年を迎えることができました。

創業時は個人の構造設計事務所に過ぎなかった私たちですが、創業間もない1961年にコンピュータ（IBM 1620-I）を導入し、建築全般や自然環境のみならず情報通信や製造業、さらには人や社会を対象とした意思決定支援などに事業領域を広げることができました。

振り返ってみますと当時一ベンチャー企業だった当社がコンピュータを導入した目的は、事業を広げることや利益を生み出すことではなかったと思います。当時の当社の年商は2,000万円にも満たないものでしたが、機械のレンタル代だけでも月額60万円の費用が発生したそうです。さらに、コンピュータを使えるようにするためのソフトウェアも当時はなく、一から自作する必要がありました。それでもコンピュータの導入に踏み切ったのは、「地震国日本の耐震設計を、デジタルコンピュータによって一新せずしてどうするのか。自分たちは、何が何でもそれを実現しなければ技術者としての一分がたたない」という使命感に支えられた夢があったからではないでしょうか。

■ 関係や性質を明らかにし、「本質」を理解していく「解析」

いまの私たちも、同じ夢を持ち続けています。それ

は地震や台風などの強風を受けたときに建築物や土木構造物がどのような挙動をするのか、精緻な構造解析を通じて社会に貢献したいという夢です。「解析」とは物事を構成する要素に分け、それぞれの関係や性質を明らかにし、本質を理解するということになります。本質を理解した上で、低コストかつ安全で安心な設計ができればまさに「備えあれば憂いなし」の言葉のとおり、自然と共生できる賢慮ある未来社会を構築することができます。

これは簡単な道のりではありません。例えば地震動一つをとっても、震源からの距離やその地盤の性質によって構造物に作用する地震動は大きく異なります。またその揺れ方も構造物の材料や形状等に大きく左右されます。私たちがコンピュータを導入して以降も1964年の新潟地震、1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2024年の能登半島地震と多くの自然災害が起きておりますが、一つとして同じ地震動はありません。

もちろん建設業界に携わる皆様の不断の努力で、この分野における学問知と経験知からなる工学知は飛躍的に発展を遂げております。またコンピュータの性能は格段に向上しているばかりでなく、AI等新たな技術も進歩してきました。私たちも大学・研究機関の研究成果を社会に還元する橋渡し役として構造解析ソフトウェアの開発や改良を続け、自らそのソフトウェアを

使って様々な解析業務に携わってまいりました。

■ 切磋琢磨を続けた70年

しかし、自然災害が発生するたびに、被害状況を見るたびに、被災者の皆様の声を聴くたびに、技術者としての未熟さ・無力さを感じずにはられません。未然にこのような災害を防ぐことができない自分たちが歯がゆいばかりです。それでもステークホルダーの皆様と共に創業以来持ち続けてきた夢の実現に向けて立ち上がり、切磋琢磨を続ける。この繰り返し創業70周年を迎える私たちの歴史の一つとなっております。

今まで株主通信でご紹介させていただいた、風力発電設備支持物構造設計業務、企業防災ビジネス、気象防災ビジネスはいずれもこの「自然と共生していくための本質を理解したい」という夢の実現に向けて事業化したものとなります。今回の株主通信におきましては、この想いを起点としてはじめた建築物・土木構造物に対する当社解析グループの取り組みをご紹介させていただきます。

構造計画研究所はステークホルダーの皆様と共に、誰もが安全に安心して暮らせる賢慮ある未来社会の構築を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

自然と共生する社会づくりのために

構造計画研究所 執行役員 事業ユニット(解析グループ)担当 坪田正紀

激甚化・頻発化する自然災害にどのように備えていくべきか、気候変動やエネルギー問題にどのように対処していくべきか、人々の生活や産業基盤を支えるストックをどのように維持・更新していくべきか。私たちは、このような自然と共生する社会づくりに求められる課題に対して、エンジニアリングコンサルティングとプロダクツサービスを展開しています。

構造設計を祖業とする私たちは、社会のあらゆる課題に対処していくことを目指し、対象範囲を「建物」から「自然」へと押し広げてきました。住宅・ビル・倉庫・工場施設などの建築物、道路・橋梁・トンネル・上下水道・ガスなどの社会インフラを支える土木構造物。そして、それらに甚大な被害を及ぼす地震、津波、暴風、豪雨、土砂崩れなどの様々な自然災害。私たちはこれらの相互作用を「解析技術」を駆使して解き明かし、建築物・土木構造物の安全性評価をはじめとした様々な価値を社会に提供しています。

近年、社会の要求はますます高度化・複雑化しています。新たに建設する建築物・土木構造物に対しては、安全性や利便性だけでなく環境配慮や経済性など様々な要求に応えていく必

要があります。また発災後の生活支援や経済活動の復旧に向けた取り組みの重要性も、近年の災害経験から痛感されることです。一方で、高度経済成長期に整備された道路・橋梁・上下水道など人々の生活を支える社会インフラに対しては、持続可能で安全・安心な生活基盤として次世代へ引き継ぐために、戦略的な維持管理・更新が求められています。

これらの要求に応えるために、私たちは解析技術のみならず、センサーデータや衛星データの活用、AI技術の応用など幅広い技術開発も精力的に取り組んでいます。また、産官学連携によって新たな価値を創出し、直面する課題に意欲的に取り組むことも重要です。「知の循環」により磨かれた工学知を蓄積し、世代をわたって継承していくことにより、社会の要求に最前線で応えることができる組織づくり、人才培养を推進しています。

KKEグループのみならず、株主やお客様や国内外のパートナー、そして地域社会の皆様と共に、賢慮に満ちた未来社会の構築を。そのためにも第一級の顧客満足度の獲得に向けて、今後もたゆまぬ研さんを続けてまいります。

■ 構造設計の最前線で構造デザインを支える

建築の世界には「建築基準法」というルールがあります。一定の品質で安全な建物が建てられるように制定され、一般的な設計実務の多くは、このルールに基づいた四則演算で解決できるよう仕組み化されています。しかし、私たちはそこから一歩踏み込んだ解析技術を主体として、建物の構造の深みを極めていくことで建物を災害から守り、建物のポテンシャルを賢慮に高めようとしています。

法の想定を超える
「正解のない問い」への使命感——
建築物の構造解析コンサルティング

■ 計画を実現可能なカタチへ

かつては「解析は設計ではない」と言われた時代もありましたが、今や高度な解析技術の裏付けがなければ、確かな建物は造れない時代になりました。材料の進歩や工法の発展により、

かつては不可能だった大胆な設計が可能になっています。例えば、低層階は店舗、中層はオフィス、上層は住宅といった具合に、フロアごとに用途が異なる複雑な複合ビル。また、好条件の土地の減少に伴い、埋め立て地や急傾斜地といった地盤の上にデータセンターなどの重要施設を建てるという計画。こうした、画一的な法律の枠組みや既存のルールに従うだけでは建設が難しい局面で、物理学（力学）に基づいた高度なシミュレーションを駆使し、計画を実現可能なカタチへと変えていく。そこにこそ、私たちが解析技術を極め続ける価値があります。

私たちは、特定の資本に属さない独立した組織です。例えば、施工を主目的とするゼネコンにとって、解析は建物を建てるための手段になりますが、私たちは「解析そのもの」を価値として提供しています。中立な第三者機関として、しがらみなく工学的な真実を追求する。この立ち位置があるからこそ、ゼネコンを含め多種多様なお客様から「どこに頼めば応えてくれるのかわからない」課題が持ち込まれます。その課題に取り組む中で技術を磨き、最先端の知見を獲得し、さらに次の課題解決につなげることで知の循環が生まれているのです。

■ 社会を支え続ける責任

建築物の設計思想も、時代とともに進化してきました。かつては「硬くして揺れに耐える」ことが主流でしたが、現在は地震のエネルギーを吸収し、建物をしなやかに変形させながら揺れを「いなす」ことで、致命的な破壊を避けて人の命を守る考え方が定着しています。私たちが得意とする「時刻歴応答解析」は、まさにこの複雑な「いなす」振る舞い



「構造解析を本業としているユニークさがあるんだと思います。だからこそ、他の設計事務所や建設会社よりも、この分野をリードしていかなければならないという想いがあります」(構造計画研究所専門役員 事業ユニット(解析グループ)担当 梁川幸盛)

を時間軸に沿って精密に捉えるために不可欠な技術です。

昨年12月8日に発生した青森県東方沖を震源とする地震によって損傷したNTT青森八戸ビルの鉄塔の修復工事においても、時刻歴応答解析による緊急の安全性評価が必要とされたことから、要請を受けた私たちが評価検証を担いました。近隣住民の避難が続く切実な状況下で、科学的な裏付けをもって要請に応えることができました。「一日も早く解決しなければならぬ」という緊張の中にいた自治体の方や企業の方に感謝されたあの時、私たちが守っているのは、鉄やコンクリートの塊ではなく、その先にある人々の営みなのだと改めて痛感しました。

技術の継承とは、単なるマニュアルの伝達ではなく、こうした課題に挑み続ける熱量をつなぐことだと考えています。建物は公共財でもあり、私たちは最新の解析技術で社会を支え続ける責任があります。創業者が拓いたコンピュータによる構造設計・構造解析の志を受け継ぎ、私たちはこれからもプロフェッショナルとして誠実に、社会が真に必要なとする安全のあり方をカタチにし続けていきます。

「建築×IT」の知見を集積した
構造解析プログラム——
「RESP」シリーズ

■ 「刀使いであり、刀鍛冶でもある」——高難度な建物への設計支援

最先端の建物には、誰もやったことがないことをやるという設計者の想いと緊張感が伴います。前例のない挑戦に対して安全性の観点で判断を下すのが構造設計者であり、構造設計者がより良い判断ができるように活用されるのが構造解析シミュレーションです。

構造設計事務所としてスタートしながら、コンピュータの導入により構造解析プログラムも開発してきた私たちは「刀使いであり、刀鍛冶でもある」存在です。1970年代より開発してきた構造設計を支援する構造解析プログラム「RESP (レスプ)」シリーズは、これまで数々の最先端の建物の構造設計の場面で活用されています。自らが解析コンサルティングの現場で直面し

た高度な課題を解決するためにRESPを使い、必要に応じてすぐさまプログラムの機能へとフィードバックする。この独自の知の循環によって磨き上げたRESP自体を社会に提供することによっても高難度な建物の設計支援に貢献しています。世界有数の地震国である日本の解析技術は海外でも注目され、RESPはアジアを中心に複数の学術研究機関においても利用されています。

RESPが活用されるのは、建物の完成状態に対してだけではなく、近年は建物の高層・大規模化に伴って、建物を建てる施工の工程や順序が複雑化しています。実際に建物を建てている途中の段階で倒壊や地盤沈下のリスクが生まれ、設計の手戻りや追加



「構造設計の分野にAIを活用するためには、やはり人間が、AIと技術の橋渡しをしていかなければならない。実世界に存在して、五感をフルに発揮する。人間にしかできないことはかなり多く残っていると思います」(建築構造工学部スマートエンジニアリング室長 鈴木社)

の補強によってコストが増大する事態が発生しています。そこで、RESPを用いて建物が組み上がっていく段階ごとの建物の挙動を順を追ってシミュレーションします。この施工時解析によって、安全性はもちろん、手戻りが生じない経済的にも合理的な施工計画を立案することが可能になります。こうした状態変化まで考慮したシミュレーションは建築業界の先駆的な取り組みとして高く評価されています。

■ 省力化を超えた、「使う人が賢くなるようなAI」との連携

構造設計における創造性を徹底的に追求するためにコンピュータを導入したことが当社の原点です。私たちは構造設計におけるAIの活用にも取り組んでいますが、目指しているのはあくまで設計者の主体性が損なわれない「使う人が賢くなるようなAI」との連携です。

「人間の、設計者の思惟のリズムに乗ったComputerの連動こそ、今後最も必要なことである」(創業者・服部正)——単なる省力化にとどまらず、新たな価値創造にも寄与する構造解析プログラムを提供していく。今後も、設計者の思惟のリズムに寄り添い続け賢慮ある未来社会づくりに貢献していきます。

■ 先端の工学知で社会インフラを支える

構造解析の技術の深まりは、建築物だけでなく、様々な構造物の設計を支援していくきっかけにもなりました。橋梁、鉄道、上下水道、プラント——重要な土木インフラ施設の上に成り立つ社会生活の安全・安心。それらを支えていくために、私たちは土木構造物に対する解析コンサルティングに取り組んでいます。

業界の枠を超えた知の循環で社会に貢献する—— 土木構造物における 解析コンサルティング

■ 建築分野で磨き上げた解析技術を土木インフラの強靱化に活かす
建築物と同様、土木構造物も、時代背景や社会環境ととも

に設計や安全性の評価が変化してきています。1995年に起こった阪神・淡路大震災は、日本の土木設計を見直す大きな転換点でした。地震によって作用する力を構造物に与えて強度や安全性を評価する従来の検討に加え、強い地震動を受けた構造物の挙動を時間軸に沿って解析し、評価していく時刻歴応答解析が求められるようになりました。私たちが建築分野で磨き

上げてきた解析技術を土木インフラの強靱化検討にも活かして社会に貢献していく。その使命感を持ってこれまで取り組みを進めてきました。

昨今は、脱炭素化やGXの加速により、水素・アンモニア利用の火力発電プラントの設備投資が活発になっています。また、2022年に耐震指針が改訂されたことにより、上水道施設の安全性検討の需要が広がってきています。それらの社会的ニーズにも私たちの解析技術で応えるべく、日々取り組みを進めています。

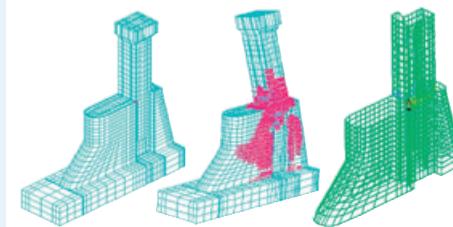
■ 知を循環させ、難しい課題に挑み続ける

土木構造物の解析は、建築分野とはまた異なる独自の難しさがあります。それは橋梁、鉄道、上下水道、プラントといった土木インフラの対象ごとに設計指針が存在し、求められる内容が異なる点です。私たちはこの多種多様な指針の一つひとつを深く理解し、それぞれの設計指針に準拠した解析コンサルティングを展開しています。ただ時には、該当する設計指針の枠組みだけでは解決することができないイレギュラーな課題に遭遇することがあります。その際にコンサルティングができないと諦めるのではなく、他の対象の設計指針にある知見や過去のコンサルティング経験も活かして眼前の課題改善をお客様に提案する。このように様々な土木インフラに対する最先端のコンサルティングに広く携わっているからこそ、領域を横断して知見を活かすことができる。それが私たちの強みと考えています。

また、現代の土木インフラに求められているのは「強靱性」だけではなく、震災を経て、いかに迅速に生活インフラを復旧させるかという「復旧性」も強く問われています。さらにはそれを実現する「経済性」も、社会実装という観点で重要です。強靱性、復旧性、経済性。この3つのバランスをどう



「誰もやったことがない課題に、自ら考えを巡らせて挑む。それは大変な仕事ですが、何よりその挑戦を楽しみたいと思います」(防災・環境2部部長 興猶竜)



さまざまな解析結果をもとに、補強方法を検討。

取っていくのか。私たちは困難な課題に共に挑むパートナーとしてお客様と向き合い、あるべき姿を追究し続けています。

業界の枠を超えて知を循環させ、誰も解いたことのない課題に挑み続ける。計算の枠にとどまらないプロフェッショナルの価値で期待に応え、安全・安心で持続可能な社会の実現に寄与していく。それが、私たちの揺るぎない矜持です。

「もの言わぬ構造物の苦痛」を見逃さない—— 実測と知見の融合が拓く インフラの維持管理

■ 車載型センシング技術の挑戦

土木インフラの老朽化対策は喫緊の課題です。構造物の内部で進行する静かな劣化や、目に見えない損傷を捉えるには、衛星画像やドローンを用いた点検だけでは十分でないと考え、私たちは、「振動」を使って構造物が苦痛に耐える小さな声を聴き取るアプローチに取り組んでいます。広域かつ膨大な数の土木インフラを持続的にメンテナンスするには、効率性や経済性の観点も不可欠です。そこで私たちはセンサー類を構造物に固定する従来の方法ではなく、自動車等の車両に計測装置を搭載し、車両が構造物を通過する際に計測したデータから状態を診断する車載型センシングシステムの開発に挑戦しています。

現在、高速道路の日常点検車に私たちの技術を搭載し、時速80kmで走行しながら橋梁のつなぎ目の異常を検知する取り組みを進めています。また、同じ中野区に本社を置く関東バス株式会社様からお声がけいただき、区内を走行する関東バス車両にセンサーを設置し、日常の走行データから道路や橋梁を「健康診断」する実証実験に取り組めます。関東バス様との連

携によって地域社会にも貢献していければと考えています。

■ 水道インフラの点検効率化に向けて

現在、私たちは、上下水道事業を得意とする建設コンサル、大学、自治体と連携して、国土交通省が推進する「上下水道一体革新的技術実証事業」に取り組んでいます。ここでも「振動」を測って目視では確認できない構造物の状態を把握する方法を使い、河川や水路などを横断する水道管（水管橋）の合理的な点検技術の開発を進めています。室内試験のほか、撤去直前の実物の水管橋をあえて傷つけて振動データを計測し、実際に状態の変化を捉えられるかを評価するといった実証実験



「たとえ自分の代で成せなくとも、今やれることは全部やって未来につなぐ。それが技術者としての誠実さだと考えています」(防災・環境2部技術担当 矢部明人)

を重ねています。

実用化に向けては効率性と経済性も重視され、現場での厳格なフィージビリティスタディ（実現可能性検証）を積み重ねていかなければなりません。地道な取り組みが続きますが、科学的に裏付けされた賢慮な予防保全で次世代の日常を守り抜く、その覚悟を持って私たちは挑戦を続けていきます。

■ 発災後の効果的な災害対応を実現するために

自然災害は、構造物だけでなく、私たちの生活のあらゆる側面に影響を及ぼします。2024年の能登半島地震においても、発災後の早期の経済活動の復旧や生活の支援の重要性が痛感されました。「災害でコミュニティが被るストレスを低減するために」。私たちは、事前対策のためのシミュレーションだけでなく、発災後に効果的な災害対応を実現するための情報発信にも取り組んでいます。

■ 建物の損傷具合を評価、地震後の立ち入り可否を判定——「KKE Orbs」

■ 耐震性が異なれば、被害状況もバラバラ

大規模な地震の直後、建物を管理する責任者は、極限の緊張感の中で一つの決断を迫られます。「この建物に今すぐ人を入れて大丈夫か」。複数の工場や建物を所有する企業では、同じ敷地の中に新しい建物や年季の入った建物、増改築を繰り返した建物など、耐震性が異なる様々な建物を所有している場合があります。ゆえに地震直後の建物の被害状況は千差万別で、企業や工場の責任者は難しい判断に迫られます。

モニタリングシステム「KKE Orbs（オーブス）」は、建物に

設置した地震計の計測データを使って建物の損傷具合を評価し、立ち入り可否や継続利用の可否を判定するシステムです。判定内容は、登録ユーザーにメールによって通知されます。

システムの開発に至ったきっかけは、シミュレーションを通じて最適な耐震補強を検討する当社の「企業防災ビジネス」です。補強を施した建物が本当にシミュレーションどおりの挙動を示すのか。あるプロジェクトで、実際に制振補強を施した建物にセンサーを取り付け、実測データに基づくシ

「地震後の建物の立ち入れ可否の判断を下す人は、ものすごいプレッシャーを抱えています。その人たちに最先端の技術と工学知で支えるシステムを作れたら」(防災ソリューション部災害リスクマネジメント室長 正月俊行)



ミュレーション結果の検証に取り組み始めました。その際に、「建物に取り付けたセンサーをもっと有効活用できないか」との問いの中から生まれたのが、KKE Orbsです。

■ 解析と実測のハイブリッド

私たちは知の循環によって蓄積してきた構造解析に関する学術知と経験知をもとに、建物一棟一棟の特性を考慮した解析コンサルティングを展開してきました。そこにセンサーで得られた実測情報を加味することで、他の既存モニタリングシステムでは実現できない、より建物の実態を捉えた精度の良いサービスを展開しています。

現在、KKE Orbsは地震後の立ち入り判定だけでなく、洋上風力の遠隔監視システムとしての活用にもチャレンジしています。立ち入りが難しい場所や遠隔地にある施設の状態をリアルタイムで把握することができれば、メンテナンスの負荷を低減するだけでなく、予防保全の観点でも役に立つと考えています。

■ 地震の脅威を速やかに推定し、効果的な災害対応行動につなげる——「QUIET+」

■ 地震計のない地域の揺れも推定

地震でどの地域がどの程度揺れたか。地震被害の全体像を把握する手段として、日本では全国に高密度に地震計が設置されています。地震が発生するとその地震計が観測した揺れの情報が速やかに公開され、テレビやスマートフォンを通じて情報を得ることができます。しかし、地震計はあくまで「点」の観測値であり、「点」周辺の実際の揺れが、公開された揺れの情報と必ずしも一致しているわけではありません。

「QUIET+（クワイエットプラス）」は地震が発生したときに自動的にその地震計が観測した揺れの情報にアクセスし、地震計が設置されていない場所も含めて全国の揺れの大きさを推定し、地図上に重ねて表示する「地震動マップ推定システム」です。推定結果はウェブブラウザ上でいつでもどこでも確認すること

ができます。

QUIET+の活用シーンは様々です。例えば、保険会社では、QUIET+で評価された揺れの分布に全国の資産データを重ね合わせることで、対象資産の被害状況を推定しています。災害時の被害推定業務・点検業務には、膨大な人手を要します。限られた人手をどこに集中させるべきなのか、意思決定の高度化・効率化に役立てられています。

■ 産学連携の成果を社会に還元

地震計が設置された場所の揺れの大きさから、どうやって離れた場所の揺れの大きさを推定するのか。揺れの大きさは、震源との位置関係に加え、その地点の地盤の性質に強く影響されます。QUIET+には全国を網羅した地盤の揺れやすさ情報がデータベースとして内蔵されており、点で観測された揺れの情報を単純に補間するのではなく、震源との位置関係や地盤の揺れやすさを適切に反映して推定できるのが特長です。

推定手法の開発と全国の地盤の揺れやすさ情報の整備においては、東京科学大学の松岡昌志教授にご協力いただいています。また、アカウント登録を行えば誰でも無料で推定結果を見ることができるQUIET+は、過去に発生した地震の状況も振り返って見ることができ、防災啓発や学術研究の場でも利用されています*。

今後は揺れの大きさだけでなく液状化危険度や構造物の被害推定に直結する情報の発信にも取り組んでいきます。さらに、企業が保有する地震計の揺れの情報を被害推定に役立てていく研究開発も進めており、より効果的で迅速な災害対応行動につながる情報を社会に提供していきます。

*無料アカウントは一部機能に制限があります。

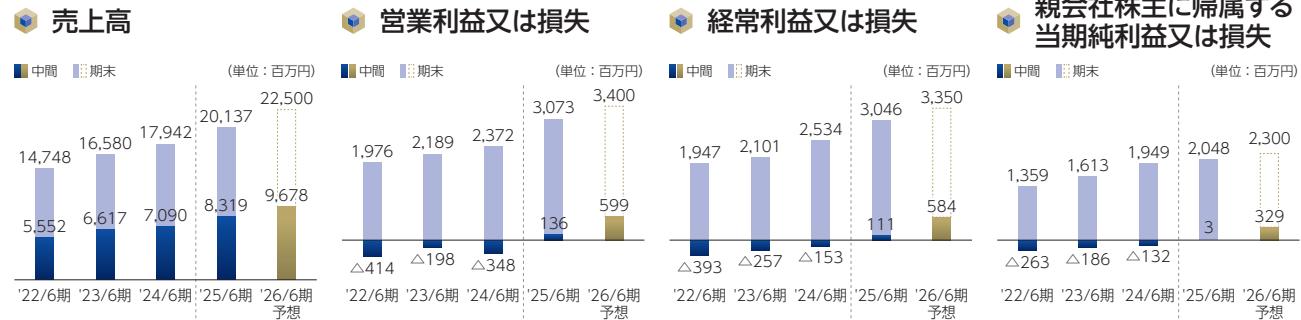


「KKEの先人が築いてきた学術界との連携をさらに深め、成果を創出し、社会が必要とする価値へとつなげていきたいと思っています」(防災ソリューション部技術担当 橋本光史)

2024年6月期までは2024年7月1日に完全子会社となった株式会社構造計画研究所の状況を表示しております。

中間連結会計期間の業績

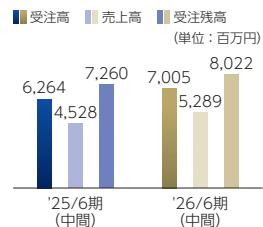
当連結会計年度は、前年度から積み上げた受注残高が豊富で、第1四半期から良いスタートを切ることができました。当中間連結会計期間において、エンジニアリングコンサルティングは受注した案件を着実に遂行し、完成基準及び原価回収基準の両方の売上が着実に計上することができました。加えて、クラウドサービス提供型ビジネスも顧客層の拡大や継続顧客からの受注規模拡大により、順調に成長を続けております。また持株会社化によるグループ内企業間の連携も進み、徐々にその効果が得られるようになってきております。結果として、売上高及び利益はいずれの指標においても前中間連結会計期間から大きく伸長させることができました。通期の連結業績予想に対する当中間連結会計期間の売上高が占める割合は43.0%と、前中間連結会計期間を上回る水準で順調に進捗しております（前年の通期売上実績に対する中間連結会計期間の売上が占める割合：41.3%）。



報告セグメント別の概況

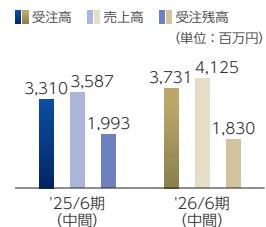
エンジニアリングコンサルティング

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度から繰り越された案件、及び今期獲得した受注案件を着実に遂行することで、売上、利益ともに前中間連結会計期間を上回り、順調に推移しました。今後も引き続き品質の確保に留意しながら着実に案件を遂行し、顧客にとって付加価値の高い案件受注に努めてまいります。



プロダクツサービス

当中間連結会計期間においては、引き続きクラウドサービス提供型ビジネスが受注、売上成長をけん引し、特にクラウド型入退室管理システムRemoteLOCK及び現場3D化を加速するNavVisが高い成長率で進捗しております。なお、ソフトウェアパッケージ販売型ビジネスにおいては、成熟期のプロダクツの成長鈍化に対する対策として、新製品の立ち上げや完全クラウド型CAEプラットフォームSimScaleの提供を開始しておりますが、これらプロダクトミックスの構成変化に伴い、従来製品の保守サービスの受注残高が減少しております。一方で、クラウドサービスは、受注と売上がほぼ同時に計上されるため、受注残高には反映されにくい特性を有しております。クラウドサービス全体のARR (Annual Recurring Revenue) 合計は、38億94百万円、前年同期比で20.1%増加しております。

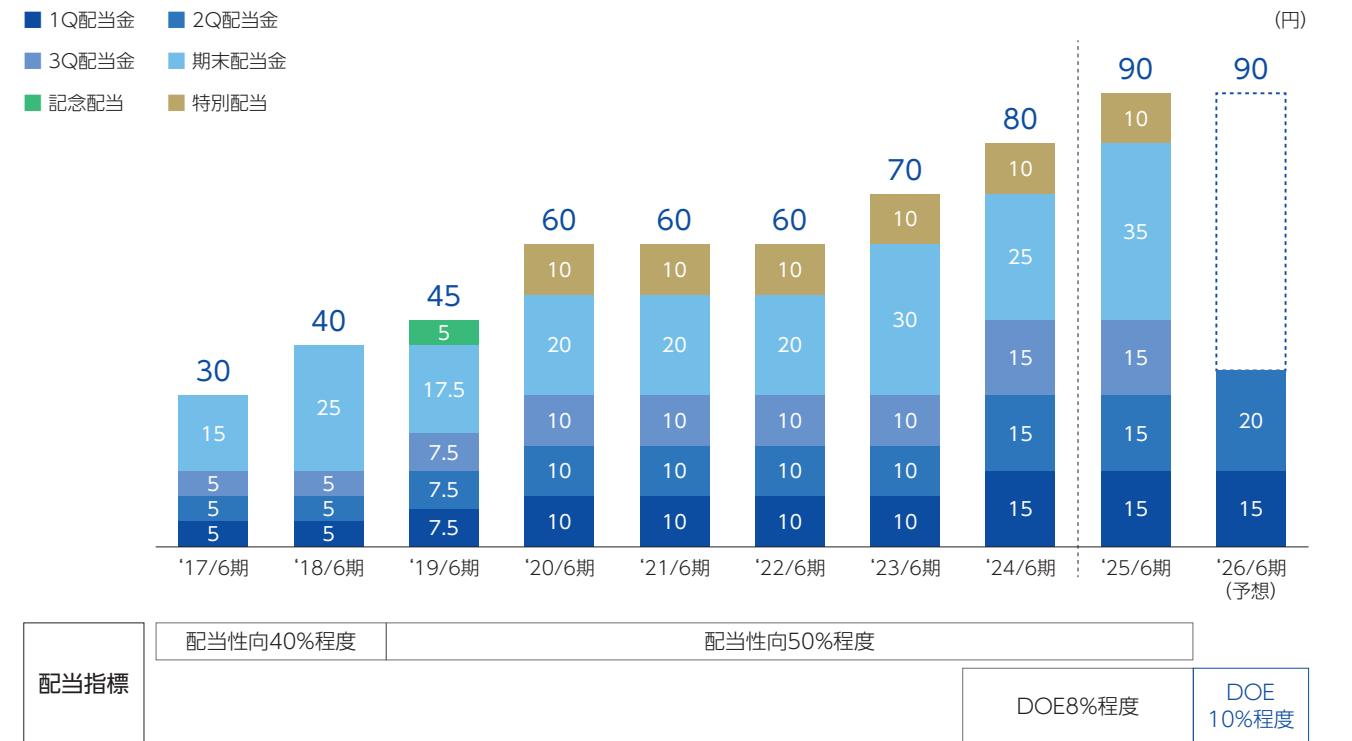


2024年6月期までは2024年7月1日に完全子会社となった株式会社構造計画研究所の状況を表示しております。

配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的かつ安定的に利益を還元していくことを基本方針としています。この方針のもと、短期的な業績変動に左右されることのない安定的な株主還元を実現するため、連結DOE10%程度を目標として掲げております。

配当推移



※当社は2025年2月28日を基準日とする株式分割（1：2）を実施したため、2025年6月期第2四半期以前の1株当たり情報については、当該株式分割の影響を考慮し遡及修正しております。

会社情報 / 株式情報

Corporate Profile / Stock Information

会社概要 (2025年12月31日現在)

社名 株式会社構造計画研究所ホールディングス
英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.
創業年月日 1956年6月6日
設立年月日 2024年7月1日
資本金 1,010百万円
決算期 6月
上場市場 東京証券取引所 スタンダード市場
事業内容 エンジニアリングコンサルティング / プロダクツサービス

主な事業所所在地

本所 〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13
日本ホルスタイン会館内
本所新館 〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3
中野坂上別館 〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1
住友中野坂上ビル10F
名古屋支社 〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
JPタワー名古屋25F
大阪支社 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3
御堂筋MTRビル5F
福岡支社 〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1
JRJP博多ビル8F
熊本構造計画研究 所 〒869-1235
熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所 〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区
世紀大道100号 上海環球金融中心15F

主な関係会社

株式会社構造計画研究所
株式会社KKEスマイルサポート
株式会社PARA-SOL
株式会社リモートロックジャパン
International Logic Corporation (アメリカ)

株式の状況 (2025年12月31日現在)

発行可能株式総数 43,000,000株
発行済株式総数 11,000,000株
株主数 7,934名

株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
定時株主総会 毎年9月
配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、9月30日および12月31日
基準日 6月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.kke-hd.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に
公告いたします。)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

構造計画研究所 ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.

お問い合わせ先 | 伊室 e-mail: ir@kke-hd.co.jp